



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月31日  
上場取引所 東

上場会社名 総合警備保障株式会社  
コード番号 2331 URL <https://www.alsok.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役グループCOO (氏名) 栢木 伊久二  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 重見 一秀 TEL 03-3470-6811  
四半期報告書提出予定日 2023年2月7日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	357,817	△1.6	24,688	△28.8	26,543	△26.6	15,783	△31.8
2022年3月期第3四半期	363,783	6.2	34,682	38.0	36,166	37.8	23,136	45.3

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 17,843百万円 (△27.0%) 2022年3月期第3四半期 24,451百万円 (24.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	155.91	—
2022年3月期第3四半期	228.54	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	529,333	335,783	58.2	3,040.65
2022年3月期	488,278	327,509	61.5	2,964.85

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 307,818百万円 2022年3月期 300,147百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	38.00	—	44.00	82.00
2023年3月期	—	43.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	43.00	86.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	489,000	△0.0	36,000	△16.0	38,000	△15.2	24,500	△15.4	242.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	102,040,042株	2022年3月期	102,040,042株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	805,300株	2022年3月期	804,851株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	101,234,807株	2022年3月期3Q	101,234,997株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(セグメント情報等) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症第8波の感染拡大、資源高や円安を背景とした企業間物価の上昇等が続いたものの、政府の総合経済対策の効果もあり、緩やかな持ち直しが継続しました。先行きにつきましては、緩やかな回復の継続が期待されますが、他方でウクライナ情勢の長期化、欧米主要国と中国の景気下振れリスク、金融市場における金利・為替の急激な変動等に注意が必要です。

警備分野においては、政府の「世界一安全な日本」創造戦略2022においても示されているように、重要インフラ・サプライチェーン等へのサイバー攻撃対策、少子高齢化と労働人口減少、高齢者・女性・子ども等の社会的弱者の安全・安心への懸念、身近な犯罪・事故への対策や、相次ぐ自然災害、インフラ老朽化などを背景に、警備業界に対する社会の期待は高まっており、中でも当社グループに対しては、警備・設備・介護等のトータルでのサービス提供が期待されております。

このような情勢の中、当社グループは、国民生活・国民経済の安定確保に不可欠な業務である社会の安全・安心に関するサービス（セキュリティサービス事業、総合管理・防災事業、介護等生活支援事業）を行う事業者として、適切にサービス提供を継続してまいりました。中期経営計画「Grand Design 2025」に掲げております、「お客様と社会の安全・安心を支える強靱な総合安全安心サービス業」を目指して、リスクが多様化する中で拡大するお客様と社会の安全・安心ニーズに応えるべく、警備・設備・介護等の多様なサービス機能を組み合わせた新たなサービス提供に取り組んでおります。

以上のような取り組みを続けてまいりましたが、警備・ファシリティマネジメント事業の需要回復が緩やかなものに止まっている中、半導体の供給制約の影響もあり、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、前年の東京2020大会関連売上減少、システム関連費用の増加等をカバーすることができず、売上高は357,817百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は24,688百万円（前年同期比28.8%減）、経常利益は26,543百万円（前年同期比26.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15,783百万円（前年同期比31.8%減）となりました。当第3四半期連結累計期間における売上高の伸び悩みに加えて、物価高に伴う原価増やコロナ禍における人件費増等もあり、2023年3月期の連結業績予想を下方修正しました。修正後の連結業績予想は、売上高489,000百万円（前年同期比0.0%減）、営業利益36,000百万円（前年同期比16.0%減）、経常利益38,000百万円（前年同期比15.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益24,500百万円（前年同期比15.4%減）としております。今後、政府の総合経済対策の効果発現が本格化することが期待される中、防衛力強化等安全保障への貢献をはじめとして、サイバーセキュリティ対策、お客様個々人の安全・安心を見守るサービス、自然災害リスクに対応するサービス、各種アウトソースニーズへの対応、建物設備・インフラに対する包括的管理サービス等、警備・設備・介護等のトータルでのサービス提供を更に推進し、業績拡大を図ってまいります。

セグメント別に見ますと、以下のとおりであります。なお、当第3四半期連結会計期間より報告セグメント並びに一部の収益及び費用の配分方法を変更しております。前期比較にあたっては、前年同四半期連結累計期間の実績を変更後の区分及び配分方法に組み替えて行っております。

セキュリティ事業につきましては、前年の東京2020大会関連売上減少もあり、売上高は271,321百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益は26,122百万円（前年同期比21.3%減）となりました。

機械警備業務において、法人向けサービスとして、ライブ画像確認を標準装備し、画像蓄積や画像を活用した遠隔監視、遠隔地からの設備制御等のオプションサービスを充実させ、お客様の多様化するニーズに貢献する「ALSOK-G7（ジーセブン）」の販売を推進してまいりました。今後、お客様のニーズに合わせて、「ALSOK-G7」の活用シーンの拡大を更に図ります。個人向けサービスとしては、設置工事が簡単な住宅向けスタンダードモデルである「ホームセキュリティBasic」、高齢者向け見守りサービス「HOME ALSOK みまもりサポート®」等の販売を推進しております。また、昨今の治安情勢を反映したお客様と社会の安全・安心ニーズに応えるべく、2022年6月には、スマートフォンのアプリを通じてリアルタイム映像や録画した映像を確認でき、緊急時にはALSOKへ駆けつけ依頼を行うオプションサービスの利用も可能な「HOME ALSOK 屋外対応無線式IPカメラ」の提供を開始いたしました。このIPカメラの提供や新たな機器の投入により、個人のお客様のすそ野拡大を図り、将来的なホームセキュリティの拡大に繋げていきます。

常駐警備業務においては、新型コロナウイルス感染症の軽症者等のための宿泊療養施設やワクチン接種会場等の警備に引き続き対応いたしました。また、DXを活用した常駐警備の省人化・効率化にも取り組んでおり、工場の国内回帰等を踏まえ大型警備等の受注に注力していきます。

警備輸送業務においては、官民における現金管理業務の合理化ニーズは依然根強く、引き続き入（出）金機オンラインシステムの販売拡大に努めており、2022年6月には中型入出金機オンラインシステムをリニューアルし、お客様からの要望が多かった「小口出金」、「小口振替」機能を追加した「MH-Aモデル」の提供を開始いたしました。2022年7月には入出金機オンラインシステムを活用して自治体の派出窓口業務を自動化する「税公金受付システム」の提供を開始いたしました。また、地域金融機関等の業務効率化とコスト低減をサポートする新たなソリューションとして、「手形・小切手の電子交換所」の集中業務を開始しております。引き続き様々なアウトソースニ

ーズを捉え、サービス提供の拡大を図ってまいります。

総合管理・防災事業につきましては、新型コロナウイルス対策関連売上の減少等もあり、売上高は47,315百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は4,365百万円（前年同期比26.3%減）となりました。また、EV充電設備の販売等EV充電設備の普及への貢献も行っており、サステナビリティへの取組を強化しております。

介護事業につきましては、M&Aの効果等により、売上高は35,156百万円（前年同期比12.1%増）となりましたが、新規施設開設の投資負担等により、営業利益は565百万円（前年同期比61.6%減）となりました。また、2022年10月には、株式会社エヌジェイアイおよび国立大学法人東京医科歯科大学との間で連携協定を締結し、介護における看取り予知技術及び緊急イベントの回避・軽減・対応を含むトータルケアパッケージの標準化・ガイドライン開発に関する共同研究を開始いたしました。引き続き、介護支援AIロボット等を活用し介護業務の効率化による経営基盤の強化と施設の拡充を図るとともに、他社にはないトータルケアを介護事業の統一ブランド『ALSOKの介護』のもとで提供してまいります。

その他の分野につきましては、キャッシュレス進展に対応した「ALSOKマルチQR決済ソリューション」等が堅調に推移しました。また、2022年12月には、メール配信に加え、アプリによる「プッシュ通知」機能を搭載し、安否確認対象者への配信を到達しやすくした「ALSOK安否確認サービス（アプリ版）」の提供を開始いたしました。本サービスは、地震発生時の自動配信はもとより、局地的豪雨等の警報時においても自動配信できる安心のサービスです。さらに、当社はドローンを活用した各種サービスを提供しており、従来から提供している広大な太陽光施設のパネル点検に加え、橋梁等の老朽化したインフラ、外壁等、各種施設の点検・調査等、事業の拡大に引き続き取り組んでおります。

当社グループは、社会の安全・安心に関するサービスを行う事業者としての責務を果たしつつ、新技術の活用や生産性の向上等に引き続き取り組み、今後も拡大する社会の安全・安心ニーズに的確に応えてまいります。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前期末比で41,055百万円増加し、529,333百万円となりました。警備輸送業務用現金が25,005百万円、建物及び構築物などの有形固定資産が12,383百万円、のれんが6,501百万円、退職給付に係る資産などのその他の投資その他の資産が5,366百万円、前払費用などのその他の流動資産が3,774百万円増加した一方、現金及び預金が16,106百万円減少した結果であります。

負債の部は、前期末比で32,781百万円増加し、193,549百万円となりました。短期借入金が24,750百万円、契約負債などのその他の流動負債が11,585百万円増加したことが主たる要因であります。

キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動の結果増加した資金は17,574百万円（前年同期比4.1%減）であります。税金等調整前四半期純利益により26,510百万円、減価償却による資金の内部留保により13,412百万円の資金が増加した一方、法人税等の支払により13,461百万円、仕入債務の減少により3,625百万円、棚卸資産の増加により2,911百万円、退職給付に係る資産の増加により2,785百万円の資金が減少した結果であります。

なお、警備輸送業務に係る資産・負債の増減額には、警備輸送業務用現金及び短期借入金のうち警備輸送業務用に調達した資金等の増減が含まれております。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は19,948百万円（前年同期比125.4%増）であります。有形固定資産を10,102百万円、子会社株式を9,365百万円取得したことが主たる要因であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動の結果減少した資金は13,524百万円（前年同期比14.4%増）であります。配当金の支払により8,809百万円、リース債務の返済により4,011百万円の資金が減少した結果であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日に公表した連結業績予想を修正することといたしました。詳細は本日（2023年1月31日）公表しました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	71,357	55,251
警備輸送業務用現金	76,768	101,773
受取手形、売掛金及び契約資産	56,458	57,606
有価証券	380	450
原材料及び貯蔵品	7,509	9,713
未成工事支出金	222	979
立替金	6,892	6,570
その他	14,424	18,199
貸倒引当金	△140	△242
流動資産合計	233,872	250,303
固定資産		
有形固定資産	103,376	115,760
無形固定資産		
のれん	27,097	33,598
その他	12,650	11,771
無形固定資産合計	39,747	45,369
投資その他の資産		
投資有価証券	56,148	57,422
その他	55,562	60,928
貸倒引当金	△429	△450
投資その他の資産合計	111,281	117,900
固定資産合計	254,405	279,030
資産合計	488,278	529,333
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,098	22,128
短期借入金	11,278	36,029
未払法人税等	6,751	1,900
引当金	2,164	1,103
その他	47,091	58,677
流動負債合計	90,384	119,839
固定負債		
長期借入金	2,145	2,251
退職給付に係る負債	27,175	27,581
引当金	1,597	1,631
資産除去債務	486	815
その他	38,977	41,429
固定負債合計	70,383	73,710
負債合計	160,768	193,549

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,675	18,675
資本剰余金	34,129	33,940
利益剰余金	241,718	248,686
自己株式	△1,072	△1,072
株主資本合計	293,450	300,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,917	7,317
土地再評価差額金	△3,378	△3,380
為替換算調整勘定	321	662
退職給付に係る調整累計額	2,836	2,990
その他の包括利益累計額合計	6,696	7,589
非支配株主持分	27,362	27,965
純資産合計	327,509	335,783
負債純資産合計	488,278	529,333

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	363,783	357,817
売上原価	269,475	269,764
売上総利益	94,307	88,053
販売費及び一般管理費	59,625	63,364
営業利益	34,682	24,688
営業外収益		
受取利息	138	142
受取配当金	641	879
投資有価証券売却益	121	25
持分法による投資利益	959	984
保険配当金	240	275
違約金収入	612	305
その他	934	1,330
営業外収益合計	3,648	3,943
営業外費用		
支払利息	1,434	1,344
資金調達費用	199	191
投資有価証券売却損	5	—
その他	525	553
営業外費用合計	2,164	2,089
経常利益	36,166	26,543
特別利益		
投資有価証券売却益	7	3
固定資産売却益	224	—
受取補償金	1,067	—
特別利益合計	1,300	3
特別損失		
投資有価証券評価損	64	35
投資有価証券売却損	0	0
減損損失	295	0
特別損失合計	360	36
税金等調整前四半期純利益	37,106	26,510
法人税等	12,642	9,514
四半期純利益	24,463	16,996
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,327	1,212
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,136	15,783

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	24,463	16,996
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△249	307
為替換算調整勘定	64	174
退職給付に係る調整額	119	140
持分法適用会社に対する持分相当額	52	225
その他の包括利益合計	△12	847
四半期包括利益	24,451	17,843
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,118	16,677
非支配株主に係る四半期包括利益	1,332	1,165

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	37,106	26,510
減価償却費	12,455	13,412
減損損失	295	0
のれん償却額	1,824	2,099
貸倒引当金の増減額(△は減少)	81	121
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	599	762
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,347	△1,152
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△33	△35
受取利息及び受取配当金	△779	△1,021
支払利息	1,434	1,344
持分法による投資損益(△は益)	△959	△984
固定資産売却損益(△は益)	△224	△42
固定資産除却損	103	188
投資有価証券売却損益(△は益)	△124	△28
投資有価証券評価損益(△は益)	64	35
デリバティブ評価損益(△は益)	3	△18
売上債権の増減額(△は増加)	△1,317	△159
棚卸資産の増減額(△は増加)	△916	△2,911
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,445	△3,625
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△2,511	△2,785
警備輸送業務に係る資産・負債の増減額	△12,220	△1,666
その他	813	573
小計	30,902	30,616
利息及び配当金の受取額	1,305	1,704
利息の支払額	△1,437	△1,329
法人税等の支払額	△12,453	△13,461
法人税等の還付額	9	44
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,326	17,574

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	393	599
長期性預金の預入による支出	△209	△24
長期性預金の払戻による収入	42	—
有形固定資産の取得による支出	△9,104	△10,102
有形固定資産の売却による収入	550	118
無形固定資産の取得による支出	△1,662	△1,367
投資有価証券の取得による支出	△1,781	△1,107
投資有価証券の売却による収入	1,387	402
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△9,365
関係会社株式の取得による支出	—	△525
短期貸付金の増減額 (△は増加)	10	42
長期貸付けによる支出	△119	△39
長期貸付金の回収による収入	51	203
敷金及び保証金の回収による収入	60	420
その他	1,528	794
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△8,851</b>	<b>△19,948</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,664	1,657
長期借入れによる収入	460	835
長期借入金の返済による支出	△2,200	△2,133
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△3,938	△4,011
配当金の支払額	△7,594	△8,809
非支配株主への配当金の支払額	△538	△654
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△675	△408
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△11,822</b>	<b>△13,524</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	24
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△2,336</b>	<b>△15,874</b>
現金及び現金同等物の期首残高	53,143	63,644
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>—</b>	<b>400</b>
現金及び現金同等物の四半期末残高	50,807	48,169

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算することとしております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリティ 事業	総合管理・ 防災事業	介護事業	計				
売上高								
契約収入	254,049	26,831	31,295	312,176	4,097	316,274	—	316,274
工事収入	4,207	12,640	21	16,869	1	16,871	—	16,871
売却収入	21,180	9,093	51	30,325	313	30,638	—	30,638
顧客との契約から 生じる収益	279,437	48,565	31,368	359,371	4,412	363,783	—	363,783
外部顧客への 売上高	279,437	48,565	31,368	359,371	4,412	363,783	—	363,783
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	160	68	7	236	209	445	△445	—
計	279,598	48,633	31,375	359,607	4,621	364,229	△445	363,783
セグメント利益	33,178	5,926	1,472	40,577	974	41,551	△6,869	34,682

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報セキュリティ関連、PCR検査・食品検査事業等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△6,869百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は295百万円であり、その内訳は、のれん192百万円、建物101百万円、土地0百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリティ 事業	総合管理・ 防災事業	介護事業	計				
売上高								
契約収入	247,046	25,265	35,078	307,390	3,663	311,054	—	311,054
工事収入	4,094	13,733	16	17,844	2	17,847	—	17,847
売却収入	20,180	8,316	60	28,557	358	28,916	—	28,916
顧客との契約か ら生じる収益	271,321	47,315	35,156	353,792	4,024	357,817	—	357,817
外部顧客への 売上高	271,321	47,315	35,156	353,792	4,024	357,817	—	357,817
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	60	50	7	117	204	322	△322	—
計	271,381	47,365	35,163	353,910	4,229	358,139	△322	357,817
セグメント利益	26,122	4,365	565	31,054	724	31,778	△7,090	24,688

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報セキュリティ関連、PCR検査・食品検査事業等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△7,090百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、当第3四半期連結会計期間において、各セグメントの経営成績の実態をよりの確に把握することを目的として管理体制を見直し、セキュリティ事業及び総合管理・防災事業への収益及び費用の配分方法を変更しております。

なお、前年同四半期連結累計期間のセグメント情報は、当四半期連結会計期間において用いた報告セグメントならびに収益及び費用の配分方法に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は0百万円であり、その内訳は、土地0百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、ALSOKジョイライフ株式会社及びALSOKライフサポート株式会社を連結子会社としたことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの増加額は8,556百万円であります。当該のれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。